

#水島朝穂 東京新聞への直言 #トランプ政権 #高市政権 #安全保障

武器輸出に国家情報会議…手続きも説明も軽視、メディアは異様さに危機感を 〈水島朝穂 東京新聞への直言〉

2026年4月30日 12時00分

🔒 有料会員限定記事

💬 コメント 0

📎 あとで読む



トランプ大統領の暴走が止まらない。ブレーキがほとんど利かず、制御を失った車は一方通行路を蛇行しながら、猛スピードで逆走している。耳をつんざくようなクラクションを鳴らしながら――。4月に入って以降、紙面やデジタル版を日々追っていると、いくらでも負の形容詞を重ねられそうな光景を幾度も見せつけられている。

◆トランプ氏と高市首相に共通する「苦手なこと」

ところで、17日、AFP＝時事が、トランプ氏がイラン戦争を「ちょっとした気晴らし」と表現したとする記事を配信した。ネットニュースで流れ、一時SNS上で話題になったが、本紙を含む主要紙の多くは、紙面でもデジタル版でも取り上げなかった。原文を確認すれば、戦争そのものを「気晴らし」と断じたものではないことは分かったことだろう。だが、そう受け取れてしまう翻訳が独り歩きし、瞬く間に拡散していく。戦争の歴史を振り返っても、ここまで手の内がさらけ出され、最高指導者の感情むき出しの言葉がそのまま流され、情勢判断や対応が日々二転三転する状況は、かつてなかったのではないか。



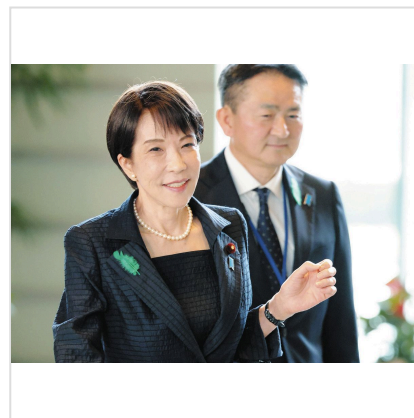
あわせて読みたい

[児童ら160人超犠牲の女子小学校爆撃を巡って論争 トランプ氏は責任転嫁を試みて](#)

だが、忘れてはならないことは、米国とイスラエルによる開戦当日、イラン南部ミナブの小学校にミサイルが着弾し、160人を超える児童の未来ある命が奪われたという事実である。情報環境や伝達手段がいかに変わろうとも、トランプ氏によって一方的に始められた国際法違反の戦争という本質を、曖昧にしてはならない。

この暴走するトランプ氏に対し、3月19日、高市早苗首相は「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだと思う」と最大級の賛辞を贈った。[先月の本欄](#)では、これを『『媚（こ）びて×5、まいります』の極致である』と評した。

この2人には実は共通点がある。人の意見を聞き、じっくり議論を積み上げることが苦手だという点である。自分の思ったことを一方的に話すことは好んでも、相手の質問や批判を受け止めたうえで、自らの考えを深めていく姿勢が乏しい。結果として、「お友だち」はSNSということになる。



首相官邸に入る高市首相＝4月20日（佐藤哲紀撮影）



前回の〈東京新聞への直言〉は

[「イランの反撃」ばかり批判する報道に疑問…暴挙への怒りが足りないのでは](#)

◆これは、手続き軽視の「即決民主主義」だ

4月21日で高市政権発足から半年が過ぎた。[本紙同日付](#)は「支持率頼み 貴く独断」との見出しで、この半年を振り返っている。政権運営は、前半3カ月、両院とも少数与党の下での低姿勢だったところから、総選挙での圧勝後には、「数の力」を背景にした運営へと一気に転じた。とりわけ、122兆円という過去最大規模の2026年度予算が「異例の短時間審議」で成立したことは深刻である。[本紙8日付1面](#)は「予算 熟議なく成立」「首相の審議出席激減」と報じ、首相の姿勢を厳しく批判した。国民の税金の使い道が、質的（審議内容）にも量的（審議時間）にも、史上最低水準で決められたと言ってよい。これは憲法が想定する財政国会中心主義を損なう事態であり、「非熟議的統治」、すなわち手続き軽視の即決民主主義と呼ぶべきものである。

また、首相は「ぶらさがり」記者会見もあまり行わず、発信はもっぱらSNSに依存している。本来、X（旧ツイッター）は短文で情報を拡散する力はあるが、政府の公式声明や記者会見に取って代わるものではない。各省庁はX利用に際し、「当アカウントの掲載情報は公式見解そのものではない。公式の発表・見解はホームページ、報道発表資料等で確認してほしい」と明記している。

それにもかかわらず、首相がSNSに過度に依存する状況は、きわめて異常である。[10日付「こちら特報部」](#)は、その内情を自民党内の声も交えて伝えている。思えば、これも合衆国大統領と軌を一にする政治的病理ではないか。コスパ、タイパに加え、法的・制度的手続きを軽視し、強引に政策を実現する傾向を、私は「[プロパ（procedureperformance）](#)」と呼んでいる。



2026年度予算が可決、成立した参院本会議＝4月7日
（佐藤哲紀撮影）



高市首相の「語らない姿勢」

[主張、反論はSNS… 一方通行の情報発信に「何を怖がっている」と不満の声が](#)

◆一条の光は、危うさに気づいた市民の声

本来なら「一内閣かかる」とされる重要政策の変更や重要法案が、短期間で次々と実現、進行している異様さに比して、メディアの危機感は薄い。テレビが連日中継も交えて伝えていた小学生の行方不明事件は重要ではあるが、時を同じくして社会科教科書にも載る「武器輸出三原則」が最終的に姿を消した。本紙22日付は[1面トップ](#)で「殺傷武器輸出 解禁」「平和国家 歩み大転換」と報じ、[2面](#)でも「国民不在で歴史的改定」と大きく扱った。[社説](#)も通常の2倍の分量で「平和主義を損なう浅慮」と批判している。戦闘中の国であっても「特段の事情」があれば輸出可能、国会には事後通知のみでよい。もはや「原則」とは呼べない内容である。

この日の本紙社会面トップは、21日に発生した、演習中の10式戦車における隊員の死傷事故を伝えている。砲身内破裂か、砲塔内破裂かを含め調査中とされているが、この戦車は2026年度予算で8両（160億円）の調達費が計上されている。機甲科出身の陸幕長が「記憶にない事故」と語るほどの重大事案であり、調達の是非を含めた議論が不可欠となるだろう。しかし首相はというと、3人の自衛官の命が失われたにもかかわらず、記者会見も開かずに、SNSに「残念でならない」と投稿しただけだった。

殺傷武器輸出解禁決定のわずか2日後、23日には「国家情報会議創設法案」が衆議院で可決された。かつてなら「一内閣かかる」対決法案となるはずのものが、いま、十分な審議もないまま成立へと進んでいる。本紙24日付は[1面トップ](#)で伝えたが、[社説](#)を含め、どこか危機感が弱い点が気にかかる。[「日本型シュタージ」](#)への芽がそこにあるにもかかわらず、である。



首相官邸前で、ペンライトなどを手に武器輸出反対を訴える市民ら＝4月16日（久野千恵子撮影）

ようやく、その危うさに気づいた市民が声を上げ始めていることは一条の光だ。「デモは『ごっこ遊び』じゃない」（[本紙24日付](#)）。歴史が示す通り、政治を動かしてきたのは、SNSの「いいね」ではなく、現実の場で意思を示す市民の行動である。民主主義は、不断に守り取るものなのだから。

水島朝穂（みずしま・あさほ） 1953年、東京都府中市生まれ。早稲田大名誉教授。憲法・法政策論。1997年から2011年までNHKラジオ第1放送「新聞を読んで」のレギュラーを務める。「憲法の動態的探究－『規範』の実証」（日本評論社）など著書多数。1997年から[ホームページ「平和憲法のメッセージ」](#)  を29年間更新中。

【関連記事】[〈4月10日付〉主張、反論はSNS…高市首相の「語らない姿勢」 一方通行の情報発信に「何を怖がっている」と不満の声が](#)

【関連記事】[〈4月22日付〉殺傷兵器輸出解禁「おかしいと言える正気を保っていけるか」 青井未帆教授が憂慮する「国民の議論飛ばし」](#)

【関連記事】[〈4月24日付〉国民のプライバシー保護は？ 高市首相の答弁にモヤモヤ 「国家情報会議」法案、懸念山積みそのまま参院へ](#)

【関連記事】[「イランの反撃」ばかり批判する報道に疑問…暴挙への怒りが足りないのでは〈水島朝穂 東京新聞への直言〉](#)



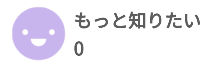
なるほど！
0



大切だね
0



もやもや…
0



もっと知りたい
0

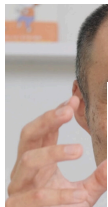
カテゴリーをフォローする

+ 水島朝穂 東京新聞への直言

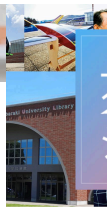
+ トランプ政権

+ 高市政権

+ 安全保障



夢はあついい。選



大学、とびのびと



新しい絆はここか



豆！豆！料理